

認定権者記載欄

様式第5-(ロ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

令和 年 月 日

大阪府和泉市長 殿

申請者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

T e l _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 _____ %

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

_____ 円(注4)

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

_____ 円(注4)

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 _____ %

C : 申込時点における最新の売上原価

_____ 円(注4)

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入

_____ 円(注4)

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P = _____

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

_____ 円(注4)

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

_____ 円(注4)

B : 申込時点における最近3か月間の売上高

_____ 円(注4)

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

_____ 円(注4)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P>0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 和泉市長 辻 宏康 印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ロ-①)の認定申請内訳書

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合使用する。

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

産業区分番号	業種	最近の売上高	構成比
		円	100%

- ※1：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。
- ※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

2.企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	仕入額	仕入数量	平均仕入単価	上昇率	
最近1ヶ月			E	計算式 $(E/e \times 100 - 100)$ が20%以上必要	%
前年同月			e		

3.企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

最新の売上原価	C	依存率	
最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	S	計算式 $(S/C \times 100)$ が20%以上必要	%

(注)最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

4.企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	本年度(年)		前年度(年)		計算式 $P = (A/B - a/b)$ 転嫁の適否はPの値が (-)の場合 否 (+)の場合 適
	原油等の仕入価格	売上高	原油等の仕入価格	売上高	
月					製品等価格への 転嫁の状況
月					
月					
3ヶ月合計	A	B	a	b	P

(注)申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、試算表、売上台帳、仕入台帳など)の提出が必要

中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく国指定業種等についての売上高について、上記の通りで相違ございません。

令和 年 月 日

和泉市長あて

申請者住所

氏名